

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13978

研究課題名(和文) 教育内容の政治的中立性に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International comparative study on political neutrality of educational contents

研究代表者

竹川 慎哉 (TAKEKAWA, Shinya)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30513311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教育内容の政治的中立性を維持するためにどのような制度設計や学校での教育課程や授業づくりがなされているのかについて、オーストラリア、カナダの2カ国を比較分析することで、現在の日本の学校教育において政治的中立性を維持するための具体的なモデルを提案することを目的とした。社会に存在する多様なものの見方、価値、事実の複雑性と対立点を反映することによって教育内容の政治的中立性を担保するというモデルを示すことができた。それに加え、いかなる内容であっても、知識が社会的、政治的に構築されているものとして学んでいくことを重視する教育実践レベルでの政治性の編み直しが不可欠であることも提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後日本の学校教育は、政治的中立性を「政治性の排除・非政治性」として捉え、教育内容や実践において権力関係を顕在化することを拒否してきた。しかし、選挙権が18歳に拡大されたことから、政治教育やシティズンシップ教育を推進する動きも活発化し、また「多様性」が社会のみならず学校においても中心的な言葉になりつつある。本研究の分析から明らかになった教育内容の政治的中立性を担保するシステムと教育実践の構造は、こうした現状に直面する学校の教師、ひいては政策レベルの教育内容を検討する際の具体的な参照モデルを提供することになると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study tried to propose the model of politically neutral curriculum through comparing and analyzing two countries, Australia and Canada, regarding to systems and contents of school curriculum and pedagogy. Through this research, I could show a possible model of ensuring the political neutrality of educational content by reflecting the complexities and conflicts of views, values, facts and conflicts of various things that exist in society. I also suggested the importance of pedagogical neutrality which is challenging the social and political construction of knowledge.

研究分野：教育課程論

キーワード：教育内容の政治的中立性 カナダ 批判的リテラシー

1. 研究開始当初の背景

学校で教えられる内容が社会の権力構造を反映していることを明らかにする研究は、1960年代、イギリスの Basil Bernstein やフランスの Pierre Bourdieu らに始まる新たな社会学研究に端を発し、アメリカの Michael Apple などによってカリキュラム・ポリティクス研究として定着した。その研究群の基本となる問いは、「誰の知識が教えられているのか/教えられていないのか」という点に要約できる (アップル、2007)。

日本の教育学研究においても、教科の枠組み、教科内容の政治性を明らかにする研究が広がりを見せたものの、その知見を踏まえてどのように学校教育のカリキュラムを再構築するかについては、十分に理論が展開していない。特に、教育内容の決定が政治的決定であることを前提に、どのような政治的決定の仕方があり得るかを検討する必要があるが、その決定のあり方についての原理的な検討は進んでいない現状が存在している。

以上のような状況は、すなわち、何を教育内容の政治的中立性と捉え、それをどのように実現するかという課題として把握される。しかし日本においては、教科書検定において典型的に現れているように、政治的に争点のある教育内容を避ける (教育内容のポリティクスを顕在化させない) 方向での政治的中立性が図られてきた。

それに対し、本研究が着目するカナダ、オーストラリアは、教育内容を文化の政治性が対立する場と捉え、その政治性を顕在化させることで政治的中立性を担保する仕組みを構築してきた。これらの取り組みを教育課程政策、教育実践レベルとその理論的背景から分析することで、上述のような日本のカリキュラム研究の隙間を埋めることができるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育内容の政治的中立性が海外においてどのように理解されているのか、また教育内容の政治的中立性を維持するためにどのような制度設計がなされ、学校での教育課程や授業づくりがなされているのかについて、オーストラリア、カナダの2カ国を比較分析することで、現在の日本の学校教育において政治的中立性を維持するための具体的モデルを提案することにある。

3. 研究の方法

教育内容の政治的中立性を担保する教育課程の調査・分析を行った。具体的には、カナダ・オンタリオ州、オーストラリア・クイーンズランド州において、政策レベルの教育課程立案担当部署のスタッフへのインタビュー、学校での教師へのインタビュー、現地教室での授業分析、大学の研究者へのインタビューを行った (オーストラリア調査については、コロナウィルス感染拡大のため渡航調査を中止した)。加えて、教育内容の政治的中立性に関する理論検討を行いながら、政治的中立性を担保する教育課程編成のモデル化を試みた。

4. 研究成果

(1)カナダ・オンタリオ州の事例分析

オンタリオ州は、多文化国家カナダのなかでも特に多様な言語・文化を有する社会状況にある。このことから、学校教育が多様性をどのように価値付け、考慮していくのかが大きな論点として共有されている。その際、多様性は「平等」の問題である以上に「社会的公正の追求」の観点から理解されている。すなわち、多様性を単なる「違い」の称賛としてではなく、差異の社会的構築や不平等を積極的に是正することが学校教育の公共的使命とされていることが、教育課程政策の分析から明らかとなった。

この点を学校の教育課程の具体像として明らかにするため、州教育省の Student Achievement Division が開催する現職教育プログラムに参加し、担当者から聞き取りを行った。また、トロント市を中心に5校訪問し、校長や授業者へのインタビューを実施した。教育課程編成の際に政治的中立性の観点から留意していること、編成の手順や組織、授業で扱った具体的な教材や教科内容研究の手法について聞き取るなかで、オンタリオ州では「社会的正義 (social Justice)」をカリキュラムづくりの共通理念に置いていることがわかった。社会的正義の実現という理念は、連邦及び州政府が社会政策の土台においている政治性であるとともに、市民の社会生活レベルでも共有されているものである。そうした社会的合意のある価値規範に基づいてカリキュラムを構築していくことが、政治的に中立な教育であるとの理解が存在していることが明らかにな

った。

これらの分析をさらに授業づくりのレベルへと発展させるため、オンタリオ州の学校における教育課程編成を支える理論枠組みの検討を行った。具体的には、トロント大学オンタリオ教育研究所(Ontario Institute for Studies in Education of University of Toronto)のカール・ベライター(Bereiter, C.)とマーレーン・スカーダマリア(Scardamaria, M.)によって提唱され、同研究所附属の実験学校(The Laboratory School at the Dr. Eric Jackman Institute of Child Study)において実践開発が進められてきた「知識構築(Knowledge Building)」という学習の理論枠組みを検討した。一つの大きな問いについてのサークル対話を出発点として子どもたちがそれぞれに探究を進めていく学習であるこの手法は、子どもたちの意見の違いや関連、問題に対するアプローチの違いなどを授業過程において顕在化することが重視されており、こうしたプロセスを通して子どもたちが知識構築(再構築)を可能にするものであると分析した。

学校での学習を知識構築のプロセスとして展開していく際に重視されていることは、社会的正義の実現という社会的文脈のなかで探究を展開していくことであった。生活現実の中でどのような文法構造が使用され、どのようなことばと意味の選択が行われているのか、それによってどのような人々が表現され、また排除されているのかを分析することを通して、「現実」と言語・言説との関係に対する批判的態度と文脈化された知識・スキル(=批判的リテラシー)の形成が教育実践の中核に位置づけられていることが明らかとなった。

(2) オーストラリア・クイーンズランド州の事例分析

計画していたオーストラリアにおける現地調査実施が covid-19 拡大により不可能となったため、インターネットで入手できる教育課程政策の文書の分析を行った。オーストラリアでは、従来から教育内容に関する一定の決定権限を付与されている「カリキュラム機関(curriculum authority)」が存在するが、その役割は教育内容というきわめて政治的・文化的な利害が絡む決定事項について、権力関係の均衡・教育内容への不当な介入からの自律性を担保することにあつた。2008年の「メルボルン宣言」によってナショナル・カリキュラムの導入が決定された後は、この機関の位置づけに変容がみられた。すなわち、連邦政府がどのような教科設定で何を教えるかを決定し、州政府と学校にその実施を求める構造に変わったのである。

これは、政策レベルの教育課程を誰がどのように決定できるのか、というカリキュラム・ガバナンスの変化を意味する。カリキュラム・ガバナンスの変化によって、連邦政府の政策路線が直接的に学校カリキュラムに影響力を与えるシステムに変わりつつある。この点について、ナショナル・カリキュラムがどのような原理と内容によって構成されているのかを市民科を例に分析した。市民科の教科内容は、グローバル化への対応として新たな国民統合を図るという課題が意識されたものとなっており、教科の設定のされ方、教科の内容面において国家の支配的利害が強く反映していることが明らかとなった。

教科内容の政治性ととともに、これらがどのように遂行されていくのかに着目し、「カリキュラム形態」を検討した。この点に着目すると、市民科については、単元構成や教材選択において学校や教師に裁量をもたせた記述フォーマットになっていることが確認できた。これらが意味するのは、学校レベルのカリキュラムを決定する余地が教師に保障されているということである。

(3) 日本における教育内容の政治的中立性を捉え直す視点

日本における教育内容の政治的中立性の問題を学校教育におけるリテラシー形成に焦点を当てて研究を進めた。戦後日本の学校教育を政治性から非政治性への移行として描き出し、さらにPISA以降は教師の脱技能化が進行していることを確認した。また、「批判的思考」が学習指導要領等における「主体的な学び」の強調の中で取り上げられる傾向があるが、その背景には「客観性」が重視されているという矛盾を指摘した。さらに、「客観性」「論理性」の強調によって排除されている「主観性」を再評価し、学習者自身にとっての学びの当事者性を担保する批判的な学習が不可欠であることを指摘し、こうした観点から日本の授業実践を分析した。

(4) 教育内容の政治的中立性と政治的に中立な教育実践

カナダ・オンタリオ州、オーストラリア・クイーンズランド州の調査と分析から、社会に存在する多様なものの見方、価値、事実の複雑性(「事実」は社会的に構成されているという側面)と対立点を反映することによって教育内容の政治的中立性を担保するというモデルを示すことができた。政治性を排除する考え方ではなく、政治性のバランスと編み直しを図るアプローチである。このような教科内容の政治性ととともに、教育実践レベルでの政治性の編み直しが重要視されていることも両国共通していた。いかなる内容であっても、知識が社会的、政治的に構築されているものとして学んでいくことが重視されていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 竹川慎哉	4. 巻 17
2. 論文標題 スタンダード化される授業づくりの現在と批判的リテラシー教育の今日的意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹川慎哉	4. 巻 3
2. 論文標題 カナダ・オンタリオ州における学力と多様性の保障 「卓越性が公正か」の二項対立を超える試み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 愛知教育大学教職キャリアセンター紀要	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹川慎哉
2. 発表標題 求められる学力の内実とその育成に向けた取り組みに関する研究 カナダ・オンタリオ州の事例
3. 学会等名 オセアニア教育学会第21回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 木村裕 竹川慎哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 子どもの幸せを実現する学力と学校 オーストラリア・ニュージーランド・カナダ・韓国・中国の「新たな学力」への対応から考える	

1. 著者名 青木麻衣子・佐藤博志編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 224
3. 書名 オーストラリア・ニュージーランドの教育（第三版）	

1. 著者名 竹川慎哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 1-14
3. 書名 「教育課程とカリキュラム」根津朋実編著『教育課程（MINERVAはじめて学ぶ教職 10）』	

1. 著者名 竹川慎哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 163-179
3. 書名 「授業研究と教師の力量形成」子安潤編『教科と総合の教育方法・技術』	

1. 著者名 Pandya, J. Z., Mora, R. A., Alford, J., Golden, N. A. & de Roock, R. S. (Eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 522
3. 書名 The Handbook of Critical Literacies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カナダ	University of British Columbia			